

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社C Eホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,287,184	1,770,588	6,792,280
経常利益(千円)	129,848	183,646	684,071
四半期(当期)純利益(千円)	72,511	100,539	429,619
四半期包括利益又は包括利益(千円)	71,376	93,569	418,165
純資産額(千円)	2,955,923	3,391,772	3,351,657
総資産額(千円)	4,775,106	4,993,810	5,589,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.35	28.21	120.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		26.85	116.31
自己資本比率(%)	61.5	67.1	59.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向や本年4月の消費税率引き上げに伴う影響などの懸念が残るものの、政府の経済政策や金融政策への効果と期待から、企業収益は幅広く改善の動きがみられ、輸出の回復や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、受注ソフトウェア等において需要の回復が見られるなど、全体としては底堅く推移しております。

当社グループが事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、本年4月の診療報酬改定が全体で+0.1%となるものの、消費税率引き上げに伴う医療機関のコスト増補填分を除いた実質ではマイナス改定となる方針となり、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、診療報酬とは別に医療提供体制改革のための基金が来年度予算案に盛り込まれており、医療の質向上や効率化に寄与する統合系医療情報システムの普及が進む中、同基金を活用した医療ICT関連事業の推進、とりわけ電子カルテシステムや地域医療連携システムの普及推進が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業会社である㈱シーエスアイにおきまして、医療機関への直接販売の強化並びに販売提携先との連携強化により、主力の電子カルテシステム「MI・RA・Is / PX（ミライズピーエックス）」を中心に積極的な受注活動を展開してまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・Isユーザーフォーラム[1]」の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、製品の機能強化に取り組むとともに、品質マネジメントシステムの構築を継続的に推進し、製品・サービスの品質確保を図ってまいりました。

その他の連結子会社としましては、㈱CEリブケアにおきまして、平成25年11月27日に妊娠・育児期の女性をサポートする子育て支援iOS向けアプリ「もこすく[2]」の提供を開始したほか、女性のためのこだわり検索サイト「Mocosuku Woman（モコスクウーマン）[3]」と相乗効果が見込める企業との協業や連携企画に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,770百万円（前年同四半期比37.6%増）、利益面におきましては、売上高の増加が収益確保に寄与し、売上総利益383百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益167百万円（前年同四半期比28.9%増）、経常利益183百万円（前年同四半期比41.4%増）、四半期純利益100百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。また、受注状況は、主力の電子カルテシステム「MI・RA・Is / PX」の受注が順調に推移し、受注高1,512百万円（前年同四半期比24.4%増）、受注残高2,446百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度末まで、㈱エル・アレンジ北海道及び㈱CEリブケアの販売する商品・サービス等のうち、注文を受けずに直接販売する商品・サービス等を受注高に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より受注販売に係るもののみを含めるよう変更しており、前年同四半期比は変更後の数値で算定しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム事業〕

電子カルテシステム事業は、㈱シーエスアイにおきまして、地域中核病院に対する大型案件もあり、主力の電子カルテシステム「MI・RA・Is / PX」などの医療情報システムの販売が好調に推移いたしました。また、健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）[4]」につきましては、医療現場のニーズに応えるべく、さらなる機能拡張やサービス充実を図り、「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」とともに、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

医療情報システムの受託開発につきましては、地域中核病院を中心に継続的に日本電気㈱から受注し開発・導入作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,507百万円（前年同四半期比24.0%増）、受注残高2,446百万円（前年同四半期比5.0%減）、売上高1,751百万円（前年同四半期比37.6%増）、セグメント利益186百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

なお、セグメント利益については平成25年4月の持株会社化に伴う会社分割により、前年同四半期と利益の算定方法を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

〔その他〕

その他は、コンシューマ向け世代別サービスとして、高齢者向け安否/安心連絡システム「安タッチ（あんタッチ）[5]」を中心に、高齢者向け医療・健康関連システムの提供を推進したほか、妊娠・出産・育児期のヘルスケアサービスの展開を推し進め、女性のためのこだわり検索サイト「Mocosuku Woman」と子育て支援i OS向けアプリ「もこすく」のサービス拡大を図ってまいりました。

以上の結果、受注高5百万円（前年同四半期受注高なし）、受注残高なし（前年同四半期受注残高なし）、売上高19百万円（前年同四半期比31.7%増）、セグメント損失20百万円（前年同四半期セグメント損失5百万円）となりました。

なお、受注高及び前年同四半期受注高は、前述のとおり変更後の数値により記載しております。

- [1] MI・RA・I sユーザーフォーラム（株）シーエスアイの電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、研究会や見学会などの活動を定期的に行っている。
- [2] もこすく 妊娠・育児期の女性をサポートする子育て支援i OS向けアプリケーション。スマートフォンやタブレットPCを活用し、手軽に妊娠中の体調管理や乳幼児の育児記録の管理ができるほか、妊娠・出産・育児に必要な情報を得ることができる。
- [3] Mocosuku Woman（モコスクウーマン） 「妊娠」「出産」「不妊」をキーワードに、女性に特化した医療機関情報を提供するサービス。専門的な治療法や施術による検索機能や、サービスやアメニティの条件で検索できる『こだわり検索』など、独自かつ深掘りしたコンテンツを提供している。
- [4] Health Clover（ヘルスクローバー） 医療機関の情報システムと患者・その家族の携帯電話・モバイル情報端末を結び相互コミュニケーションサービス。医療機関からは各種案内や健康コンテンツ等の提供を行う。患者は診療予約ができる。また、電子カルテシステムと連携し、処方履歴の参照等も可能となる。
- [5] 安タッチ（あんタッチ） 高齢者向け安否連絡システム。高齢者がi Padの画面ボタンをタッチするだけで、離れて暮らす家族等へ、安否情報（日々の見守り情報）をメールで連絡することができる。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が230百万円、仕掛品が273百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が460百万円、未払法人税等が187百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により53百万円減少したものの、四半期純利益を100百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、8,375千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,983,000
計	9,983,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,703,700	3,703,700	東京証券取引所 マザーズ 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	3,703,700	3,703,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,703,700		1,136,590		1,155,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 140,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,563,000	35,630	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,703,700		
総株主の議決権		35,630	

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)C Eホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	140,000		140,000	3.78
計		140,000		140,000	3.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,010	1,518,150
受取手形及び売掛金	906,014	675,403
商品及び製品	15,984	19,067
仕掛品	978,071	704,154
原材料及び貯蔵品	930	836
その他	112,870	105,919
貸倒引当金	13,745	14,090
流動資産合計	3,617,137	3,009,442
固定資産		
有形固定資産	362,946	387,813
無形固定資産		
その他	125,678	117,396
無形固定資産合計	125,678	117,396
投資その他の資産		
関係会社株式	1,148,603	1,140,032
その他	335,383	339,565
貸倒引当金	430	440
投資その他の資産合計	1,483,556	1,479,157
固定資産合計	1,972,181	1,984,368
資産合計	5,589,318	4,993,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,422	511,105
1年内返済予定の長期借入金	220,708	212,308
未払法人税等	237,049	49,739
賞与引当金	55,295	28,168
その他	183,266	271,735
流動負債合計	1,667,742	1,073,056
固定負債		
長期借入金	522,570	482,925
その他	47,348	46,056
固定負債合計	569,918	528,981
負債合計	2,237,660	1,602,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	1,081,372	1,128,457
自己株式	76,008	76,008
株主資本合計	3,297,762	3,344,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,648	7,546
その他の包括利益累計額合計	6,648	7,546
新株予約権	3,180	3,180
少数株主持分	44,067	36,198
純資産合計	3,351,657	3,391,772
負債純資産合計	5,589,318	4,993,810

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,287,184	1,770,588
売上原価	975,462	1,386,620
売上総利益	311,721	383,967
販売費及び一般管理費	182,179	216,940
営業利益	129,541	167,027
営業外収益		
受取利息	93	74
受取配当金	1,486	1,544
受取保険金	-	6,594
持分法による投資利益	-	8,429
その他	1,405	1,791
営業外収益合計	2,986	18,433
営業外費用		
支払利息	2,191	1,815
持分法による投資損失	487	-
営業外費用合計	2,679	1,815
経常利益	129,848	183,646
税金等調整前四半期純利益	129,848	183,646
法人税、住民税及び事業税	53,834	53,268
法人税等調整額	5,733	37,706
法人税等合計	59,568	90,974
少数株主損益調整前四半期純利益	70,279	92,671
少数株主損失()	2,231	7,868
四半期純利益	72,511	100,539
少数株主損失()	2,231	7,868
少数株主損益調整前四半期純利益	70,279	92,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	898
その他の包括利益合計	1,096	898
四半期包括利益	71,376	93,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,608	101,437
少数株主に係る四半期包括利益	2,231	7,868

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	34,076千円	29,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	28,509	8	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,454	15(注)	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日に持株会社体制へ移行したことに対する記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注)3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,586	14,597	1,287,184		1,287,184
セグメント間の内部売上高又は振替高		40	40	40	
計	1,272,586	14,638	1,287,224	40	1,287,184
セグメント利益又は損失()	223,351	5,553	217,798	88,256	129,541

(注)1 「その他」の区分は、通信機器販売事業、配置薬事業及び健康食品販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 88,256千円は、セグメント間取引消去615千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 88,871千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 (注)3
	電子カルテ システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,751,358	19,229	1,770,588		1,770,588
セグメント間の内部売上高又は振替高		39	39	39	
計	1,751,358	19,268	1,770,627	39	1,770,588
セグメント利益又は損失()	186,337	20,745	165,591	1,435	167,027

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器販売事業、配置薬事業、健康食品販売事業及びヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額1,435千円は、セグメント間取引消去31,234千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 29,798千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前第2四半期連結累計期間までの(株)シーエスアイ(現(株)C Eホールディングス)の一般管理費は、一部の研究開発費を除き全額をセグメントに帰属しない一般管理費として調整額に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間からは持株会社体制移行に伴う会社分割により、「電子カルテシステム事業」を行う(株)シーエスアイ(新設会社)の一般管理費は「電子カルテシステム事業」のセグメント利益の計算に含めております。当第1四半期連結累計期間において、「電子カルテシステム事業」のセグメント利益の計算に含めた一般管理費の金額は88,321千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円35銭	28円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	72,511	100,539
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	72,511	100,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,563,672	3,563,636
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		26円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		181,018
(うち新株予約権)		(181,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年11月19日開催の取締役会において決議された新株予約権 (新株予約権の数3,000個)	

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 豊彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。